

# 高齢障害者自身による地域リハ・ネット構築事業報告書

## 目次

目次	P1
事業実施組織	P2
概要	P3
参加者募集説明会報告書	P5
研究実施と今後の課題(9月3日対策会議開催に当って)	P25
成果物 報告 (マニュアル・ビデオ表紙)	P35
リハ・ネット事業参加者関連報告書	P54

### 添付資料

評価表

配布ポスター及び案内資料縮小版

案内送付先 (別冊)

## 事業実施組織

高齢者自身による地域リハ・ネット構築事業研究会

研究代表者 木村哲彦 学会会長 (国際医療福祉大学 教授)

研究責任者 滝沢茂男 学会国際部会長 (常務理事) (バイオフィリア研究所研究員)

研究分担者

牧田光代 学会副会長 (新潟医療福祉大学教授)

森田能子 学会副会長 (川崎医科大学病院附属川崎病院医師)

石丸知二 学会理事 (特定特別医療法人帰巖会岡本病院理学療法士)

和田里佳 学会理事 (医療法人立花整形外科通所リハビリテーションセンター理学療法士)

岡本雄三 学会副会長 (特定特別医療法人帰巖会岡本病院理事長)

高田 一 学会副会長 (国立大学法人横浜国立大学工学院教授)

松岡幸次郎 学会副会長 (淑徳大学国際コミュニケーション学部教授)

川合秀治 学会理事 (特別・特定医療法人若弘会 若草第一病院院長)

研究協力者

塚田邦夫 小野正博 三浦剛 宮原至 安部美弥子 佐藤朋子 茅野仁美 平山祥子  
竹内義浩 戸川忠玲 足立かおる 田嶋正二 滝沢恭子

研究協力者 理事

武藤佳恭 遠藤 敏 長澤弘 白澤卓二 牛澤賢二 渡部 一郎 村尾俊明 佐野京子  
青木信夫 尾澤潤一 佐藤 悦子

## 概要

### 1 事業概要

可能な限り多人数の高齢障害者の日常生活が「介護・依存ではなく、自立する」ことを目指し、在宅生活におけるリハビリテーション(リハ)・ケア実施について、障害者自身がリハを実施する中で、中核機関と在宅リハの有機的なネットワークを構築し、機能的な連携を図りうるシステム構築(バイオフィリア リハ ネットワーク構築)を試行した。

周知事業として講演会を行った。マニュアルを作成し、機器を利用可能にした後、参加者 65 名に機器を配布して、健康維持のための在宅機能訓練を実施した。その実際を報告書に纏めた。

### 2 事業の内容

- ① 研究準備として、研究分担者と研究責任者が数度の打ち合わせを行った。その結果、マニュアル・ビデオには2通所リハセンター所在者が協力を申し出た。
- ② イベント等実施周知会を後援諸機関と岡本病院の協力を得て、平成17年7月2日、豊後大野市おおのエキトピアにおいて開催した。開催のため、広報誌(案内パンフレット)を32,000部作成し、約31000部配布した。ポスター300部を郵送し、説明会用マニュアル300部を希望者に送付した。
- ③ 8月5・6・7日、学会本部において、公募希望者が皆無であったことを受け、木村会長の参加を得て、リハ・ケア実施にかかる参加者選定方針を定め、マニュアル・ビデオの内容を検討して、2種を作成し平成18年1月に各担当者に配布した。
- ④ 平成17年9月3・4日、国際医療福祉大学熱海病院で、対策会議の実施し、在宅高齢者の自宅で出来る機能訓練による身体状況の評価を行うための学会理事の責任による参加者選考を行うこととした。
- ⑤ 参加者希望施設調査のための検討を行い、岡本病院在宅介護支援センター、立花整形外科通所リハセンターの利用者を対象とし、岡山市多機能施設マザーズ、佐渡市在宅介護支援センター真野の里の希望については応じられないこととなった。
- ⑥ 平成17年12月31日までに、両施設の参加希望者の身体機能調査を終えた。
- ⑦ ネット構築に関する事業として、大野郡在住在宅高齢障害者及び家族を対象に、専門家が常駐できない在宅時の機能訓練継続を、福祉機器を用いて実施することによりバイオフィリア リハ ネットワーク構築した。参加者は理事からの希望は90ケースであったが、予算の制約により、65ケースを対象とし、ネット構築機器(下肢運動器)65セット、ネット構築機器(重錘)65セット、ネット構築機器(上肢運動器)65セット、ネット構築機器(歩行器)5台を配布した。
- ⑧ 調査結果にかかる報告書作成し、配布した。

### (3) 事業の成果等

本事業は、在宅の障害高齢者にとり非常に有益として、プレスリリースに対応し、時事通信厚生福祉の特集記事として掲載された。概要を以下に記す。また開催は大分合同新聞により告知されるほどの反響があった。

本事業の結果、在宅における創動運動を中心とした、自分で行う障害を克服するためのリハが普及し、要介護度の悪化傾向に歯止めがかかることが期待できると確信している。

### (4) 時事通信厚生福祉記事の概要

我が国における要介護老人の介護度は重度化が進んでおり、その実際は平成15年8月分介護保険事業状況報告（要介護度別認定者数の推移）に明らかで、対2000年比要介護度5は51%増、要介護度4は32%増、平均で67%増と看過できない数で増加しています。一例として佐賀県では、高齢者数は三年で6.5%増加したのに比べ、介護保険制度開始から三年で要介護認定を受けている高齢者は36%増えました。これまでのリハの機能訓練は、神経・筋促通法によっており、リハの機能訓練の手法ではボバース、ルード、グリーブなど先人の業績から生まれたものが知られています。こうしたこれまでのリハが多くの高齢者・障害者・患者に実施されています。この神経・筋促通法はリハ分野で愛用されていますが効果ありとの説と効果なしとの説と2分されています。要介護度の悪化、要介護者の増加の現状を見たとき、持続可能な社会保障制度確立のためには介護予防が欠かせません。現在介護予防として導入が予定されている手法は、国会での議論から、必ずしも有効とは限らないことが明らかになってきました。

我々は日本発のタキザワと名づけた顕著な効果をあげる、「患者自身の意欲を最大限に引き出し、患者の健側で開発器具を利用し患側肢を運動する創動運動を、座位で患者自身が行う」手法の研究を、財団法人テクノエイド協会研究助成金、文部科学省科学研究費など公的研究費助成を得て続けています。近年国際学会も組織され、また大きく報道されるなど国際的評価も得ています。

こうした内容が評価され、「皆が介護・依存から自立可能であることを、そうできる方法があることを知る。そして、現在では個人の尊厳も奪われ、社会参加の喜びなど持ち得ない高齢障害者のインペアメントを克服し、高齢障害者が自立へ向かうことは、健康寿命を延ばし労働可能年齢を伸ばすことにもつながる。」とした申請が採用されたのです。

#### **介護・依存から自立へ**

皆が介護・依存から自立可能であること、そうできる方法があることを知る。そして、現在では個人の尊厳も奪われ、社会参加の喜びなど持ち得ない高齢障害者のインペアメントを克服し、高齢障害者が自立へ向かうことは、健康寿命を延ばし労働可能年齢を伸ばすことにもつながります。この実現は社会保障経費の増大による社会崩壊を防ぐために重要であり、有効です。

そしてその実現のためには、その事実を知り、皆が生活自立に努めることが重要です。この研究はその実現に大きく寄与できるものと確信しています。皆様の研究へのご参加を期待します。

連絡は当学会まで (takizawa@biophilia.info)